

報道関係者 各位

平成 24 年 8 月 28 日

【照会先】

政策統括官付政策評価官室

アフターサービス推進官 宮本 直樹

室長 補佐 三村 国雄

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7777)

(直通電話) 03(3591)3902

「社会保障に関する国民意識調査」の結果を公表

厚生労働省では、「社会保障に関する国民意識調査」を実施し、このほどその結果がまとまりましたので、公表します。

本調査は、現在の社会一般や社会保障に対する国民の意識や世代ごとの意識の違いなどを検証し、「平成 24 年版厚生労働白書」の作成等に当たっての資料を得ることを目的として、平成 24 年 2 月に実施したものです（調査概要は P 2 参照）。

【主な調査結果のポイント】

1：「福祉と負担に関する一般的意識」

福祉と負担の水準に関する問いに対しては、「福祉を充実させるため、われわれの負担が重くなってもやむをえない」との考え方に近いものの割合が 59.8%、「福祉が多少低下することになっても、われわれの負担は軽くしてほしい」との考え方に近いものの割合が 22.5%と負担の減少よりも福祉の充実を選択するものの割合が多い。弱者保護と自由競争では、「弱い立場の人々を保護することが、もっと必要だと思う」との考え方に近いものの割合が 44.6%、「自由に競争できる社会にすることが、もっと必要だと思う」との考え方に近いものの割合が 23.9%と弱者保護を優先するものの割合が多い。[p. 8, (9)]

2：「今後の社会保障の給付内容について」

今後の社会保障の給付と負担のバランスについての問いについて、全体では、社会保障の給付水準を維持または向上させるための負担増を容認（「社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない」、「社会保障の給付水準を引き上げるために、大幅な負担の増加もやむを得ない」）するものの割合が最も多く 5 割弱に達した。また、負担増を容認しつつ、給付水準の切り下げに否定的な見解を持つものの割合は年齢が高くなるほど多くなる傾向が見られた。[p. 10, (12)]

3：「社会保障と経済に関する意識」

社会保障と経済成長に関する考え方について、全体では社会保障が経済成長にとってプラスであると捉えるものの割合が 37.7%に対し、社会保障は経済成長の足かせになると捉えるものの割合は 30.0%であった。特に 55 歳以上の年齢層で、社会保障が経済成長に対してプラスの効果を持つと考えるものの割合が高い傾向にあった。[p. 14, (16)]

【調査概要】

(1) 調査目的

社会保障に対する国民の意識や世代ごとの意識の違いなどを検証し、また、国民の意識の変遷を分析の上、平成 24 年版厚生労働白書の作成等に当たっての資料を得ることを目的とした調査。

(2) 調査方法

アンケート調査を株式会社三菱総合研究所に委託し、インターネットモニター会社に登録しているモニターから、居住地（全国 8 ブロック）、年齢、性別による構成比に応じてサンプル割付のうえ、回答依頼を実施した。

(3) 調査期間

- 平成 24 年 2 月 28 日（火）～平成 24 年 3 月 1 日（木）

(4) 回答数

- 回答数 3,144 件
- 年齢・性別回答数

		全体	年齢									
			20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳～
全体		3144	169	238	226	317	302	204	295	201	407	785
性別	男性	1512	92	115	104	171	142	113	146	101	195	333
	女性	1632	77	123	122	146	160	91	149	100	212	452

(5) 調査項目

●属性情報

1) 性別	5) 子どもの有無
2) 年齢	6) 就労状況
3) 婚姻関係	7) 所得
4) 世帯構成	8) 居住地域

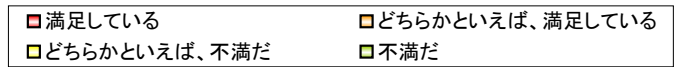
●意識調査項目

1) 所得の格差	11) 今後の社会保障の給付と負担のバランス
2) 所得による不公平感	12) 社会保障における高齢者と現役世代の負担のあり方
3) 日本社会のタイプ	13) 組織への信頼度
4) 日本の社会観	14) 意見が異なる人への態度
5) 生活満足度	15) これからの日本のあるべき姿
6) 一般的信頼尺度	16) 政治への態度
7) 人間関係についての態度	17) 市民意識
8) 人間関係についての満足度	18) 社会集団間の対立
9) 社会満足度	19) 一生涯における社会保障の給付と負担のバランス
10) 生活困窮の原因	20) 知っている社会保障関係の窓口
	21) 社会保障と経済成長

【参考:主な調査結果】

(1) 生活満足度

現代日本人が持つ、自分自身の現在の生活への満足感については、約半数がある程度の満足感を持っている。



	n=	%			
全体	(3,144)	3.0	47.5	38.9	10.7

ただし、性別で見ると女性と比べて男性の満足度は低く、

	n=	%			
男性	(1,512)	2.3	42.8	40.5	14.4
女性	(1,632)	3.6	51.8	37.5	7.2

年齢別では 40～50 歳代と 20 歳代後半の生活満足度が低い状況である。

	n=	%			
20～24歳	(169)	3.0	49.1	33.1	14.8
25～29歳	(238)	4.2	42.4	42.4	10.9
30～34歳	(226)	7.1	47.3	32.3	13.3
35～39歳	(317)	5.4	47.6	36.0	11.0
40～44歳	(302)	3.0	42.1	40.4	14.6
45～49歳	(204)	1.5	39.2	41.7	17.6
50～54歳	(295)	2.0	41.0	45.4	11.5
55～59歳	(201)	2.5	38.3	46.8	12.4
60～64歳	(407)	2.0	52.8	36.6	8.6
65歳～	(785)	1.8	54.8	37.7	5.7

(2) 社会満足度

一方、現代日本人の6割以上が現在の社会に対して何らかの不満を感じている。

満足している どちらかといえば、満足している
 どちらかといえば、不満である 不満である

	n=	%			
全体	(3,144)	1.1	35.7	49.6	13.6

年齢別では、特に40歳代後半の不満が強く、

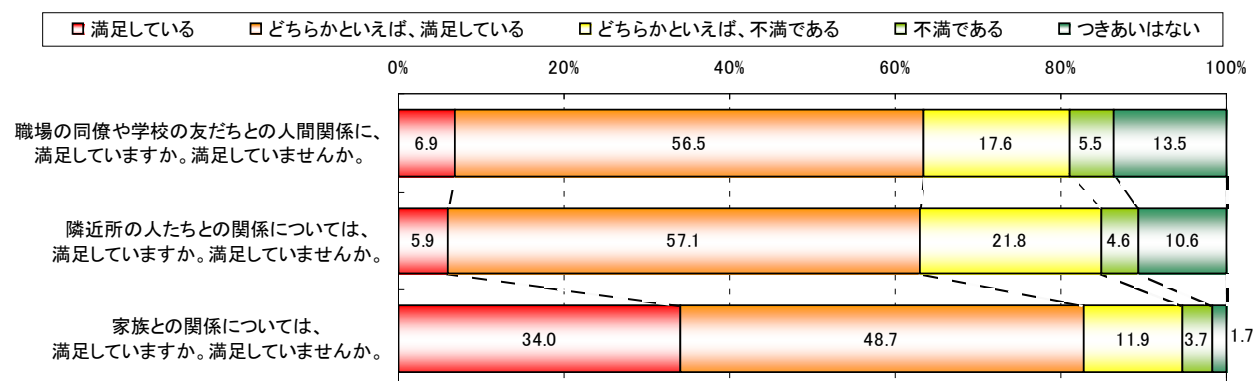
	n=	%			
20～24歳	(169)	2.4	40.2	40.8	16.6
25～29歳	(238)	2.1	37.4	47.1	13.4
30～34歳	(226)	2.2	42.0	38.5	17.3
35～39歳	(317)	1.9	35.0	48.9	14.2
40～44歳	(302)	0.3	34.1	49.7	15.9
45～49歳	(204)	0.5	26.0	53.4	20.1
50～54歳	(295)	1.0	31.2	53.9	13.9
55～59歳	(201)	0.5	30.8	54.2	14.4
60～64歳	(407)	0.7	36.4	52.1	10.8
65歳～	(785)	0.6	38.5	50.4	10.4

世帯収入で見ると、年収が高くなるほど満足感はある傾向があるものの、年収1,000万円以上の高所得世帯では満足感が再び低下する状況。

	n=	%			
200万円未満	(388)	0.8	28.4	51.0	19.8
200～400万円未満	(913)	0.7	31.7	53.0	14.7
400～600万円未満	(823)	0.9	36.9	47.6	14.6
600～800万円未満	(462)	1.3	39.6	49.6	9.5
800～1000万円未満	(270)	2.2	45.2	42.6	10.0
1000万円以上	(288)	2.1	39.9	48.6	9.4

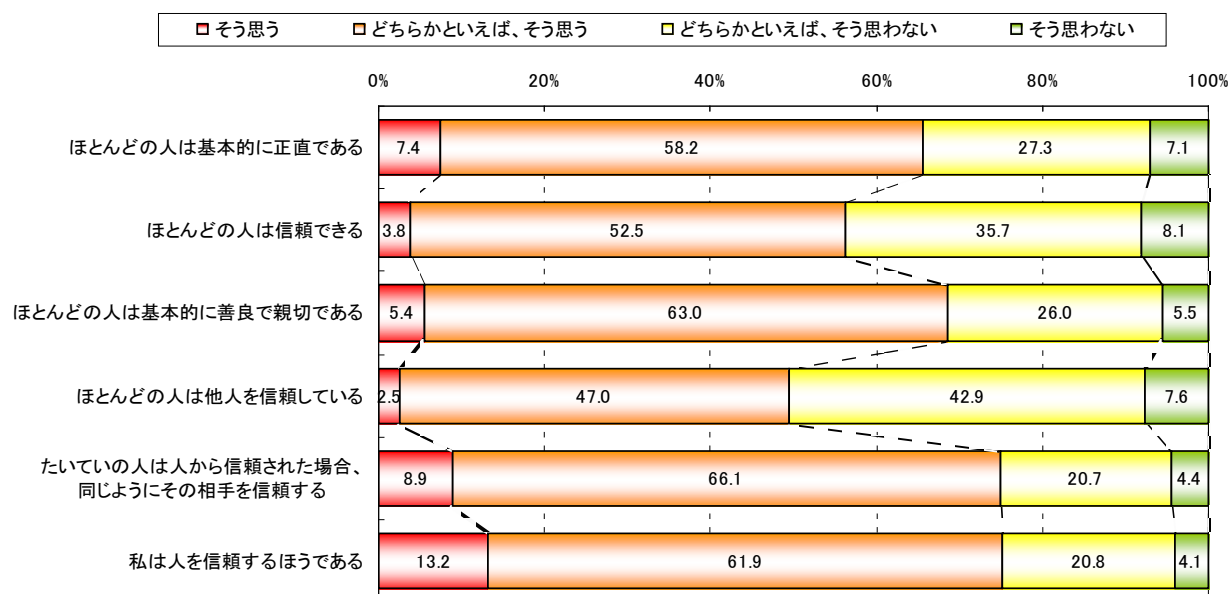
(3) 人間関係についての満足度

人間関係の満足度については、職場、近隣住民、家族とも総じて満足感が高いが、特に家族の人間関係に対する満足度が高い。



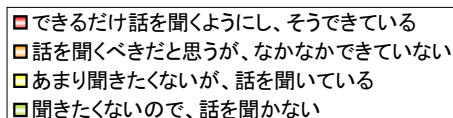
(4) 一般的信頼尺度

他者への一般的信頼感については、自身の他者への信頼感が高いものの、他者が自身と同様に他人を信頼しているかとの問い（「ほとんどの人は他人を信頼している」）に関しては否定的な見解を持つものの割合が多くなった。



(5) 意見が異なる人への態度

あなたは意見や立場が違う人とどのように接しているか、との問いに対して、全体では実践が伴うかは別として話を聞くべきと考えているものの割合が7割を超えた。



	n=	(%)			
全体	(3,144)	34.7	36.9	25.3	3.1

性別で見ると男性と比較して女性において異なる意見を聞くことへの否定的感情を持つものの割合が高い。

	n=	(%)			
男性	(1,512)	35.8	39.2	21.7	3.3
女性	(1,632)	33.6	34.8	28.7	2.8

年齢別では、若年層において異なる意見を聞くことに対する肯定的な見解を持つものが多く、50歳代以上の年代で聞きたくないとするものの割合が高まる傾向がある。

	n=	(%)			
20～24歳	(169)	50.3	34.3	14.2	1.2
25～29歳	(238)	42.9	39.1	16.8	1.3
30～34歳	(226)	42.0	34.5	20.8	2.7
35～39歳	(317)	35.6	41.0	19.2	4.1
40～44歳	(302)	31.8	39.7	24.5	4.0
45～49歳	(204)	32.4	40.2	25.5	2.0
50～54歳	(295)	30.2	32.5	32.2	5.1
55～59歳	(201)	28.4	39.3	29.9	2.5
60～64歳	(407)	33.4	32.7	31.0	2.9
65歳～	(785)	32.0	37.2	27.8	3.1

世帯所得階級では、所得が高いほど、異なる意見を聞くことに対する肯定的見解を持つものの割合が増える傾向にある。

	n=	(%)			
200万円未満	(388)	34.0	32.7	28.6	4.6
200～400万円未満	(913)	32.1	38.4	26.3	3.2
400～600万円未満	(823)	32.6	39.5	24.8	3.2
600～800万円未満	(462)	37.0	34.0	26.6	2.4
800～1000万円未満	(270)	40.0	35.6	23.0	1.5
1000万円以上	(288)	41.0	36.5	19.8	2.8

(6) 市民意識

今の生き方についての問いに対して、全体では「自分の生活とのかかわりの範囲で自分なりに考え、身近なところから世の中を良くするように心がけている」との回答が4割以上と最も多かった。

- 社会のために必要なことを考え、みんなと力を合わせ、世の中を良くするように心がけている
- 自分の生活とのかかわりの範囲で自分なりに考え、身近なところから世の中を良くするように心がけている
- 決められたことには従い、世間に迷惑をかけないように心がけている
- 自分や家族の生活を充実させることを第一に考え、世間のことにはかわらないよう心がけている
- どれもいえない

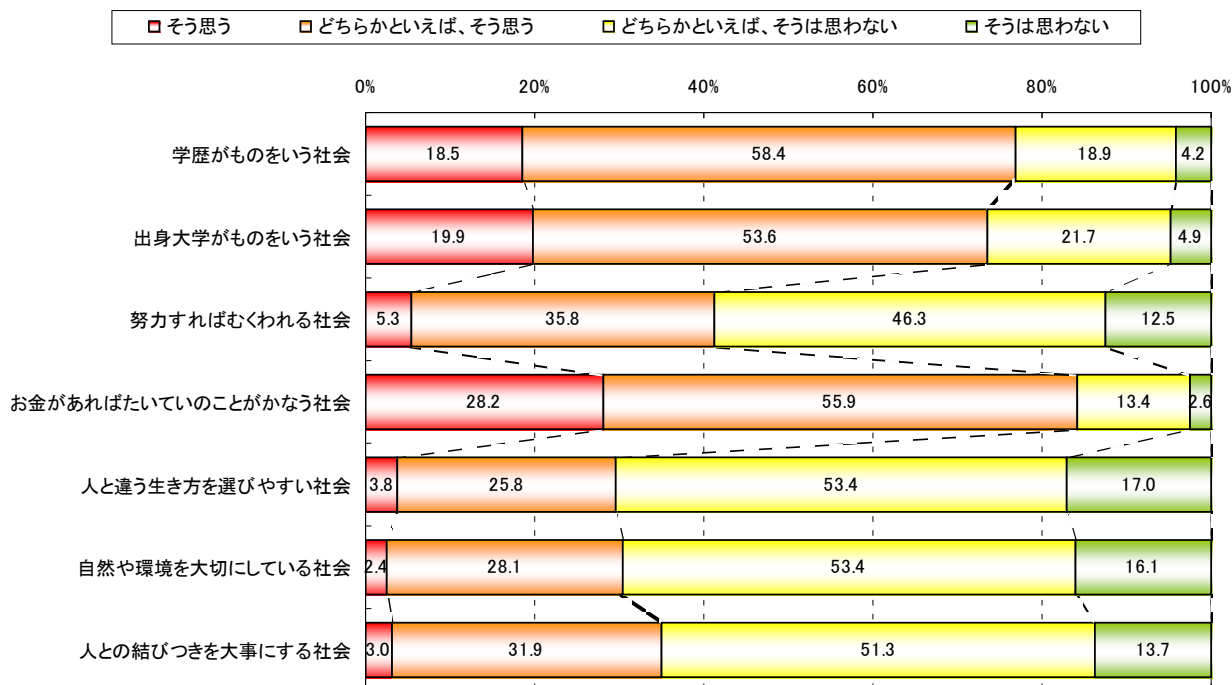
	n=	(%)				
全体	(3,144)	6.9	41.6	36.0	6.5	8.9

性別では、男性に比べて女性において、消極的な姿勢を示す回答傾向（「社会のために必要なことを考え、みんなと力を合わせ、世の中を良くするように心がけている」が少なく、「決められたことには従い、世間に迷惑をかけないように心がけている」が多い）が見られた。

	n=	(%)				
男性	(1,512)	8.5	41.9	32.3	8.1	9.2
女性	(1,632)	5.4	41.4	39.5	5.0	8.7

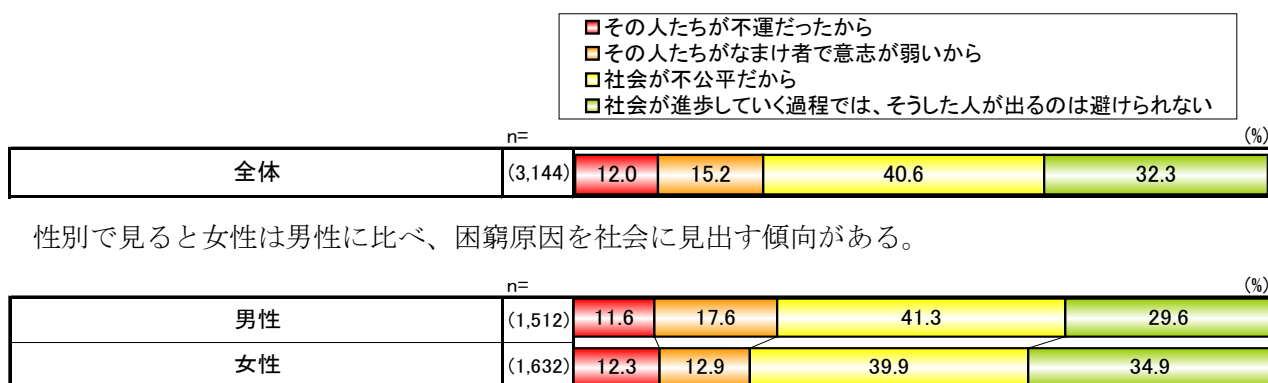
(7) 日本の社会観

日本の社会観についての問いでは、日本の社会は学歴や出身大学がものを言う社会、お金があればたいいのかかなう社会といった社会像を持つものの割合が高い。一方、人と違う生き方を選びやすい社会、自然や環境を大切にする社会、人との結びつきを大切にする社会といった社会像を持つものは少ない。



(8) 生活困窮の原因

生活困窮者の困窮原因についての問いに対して、全体では「社会が不公平だから」とするものが訳 4 割と最も多く、次いで「社会が進歩していく過程では、そうした人が出るのは避けられない」が続く結果となった。総じて、困窮者個人に原因を帰着させるよりも社会に原因を求めるものの割合が多い。



性別で見ると女性は男性に比べ、困窮原因を社会に見出す傾向がある。

【弱者保護と自由競争】

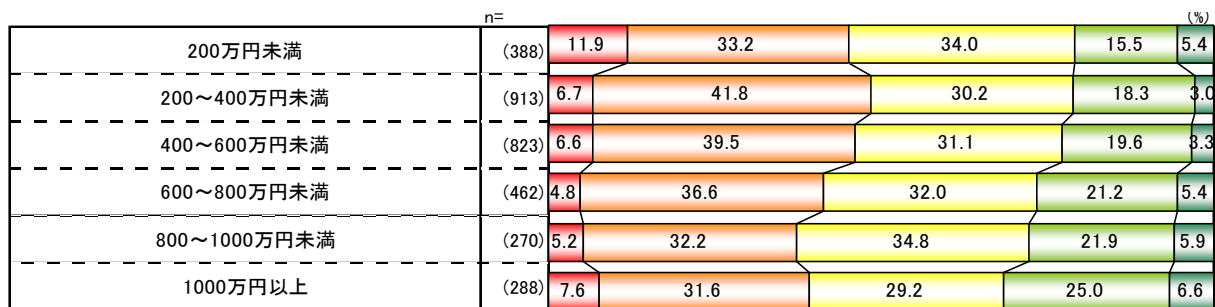
弱者保護と自由競争では、弱者保護を優先するものの割合が多い。

アの考え方: 弱い立場の人々を保護することが、もっと必要だと思う

イの考え方: 自由に競争できる社会にすることが、もっと必要だと思う

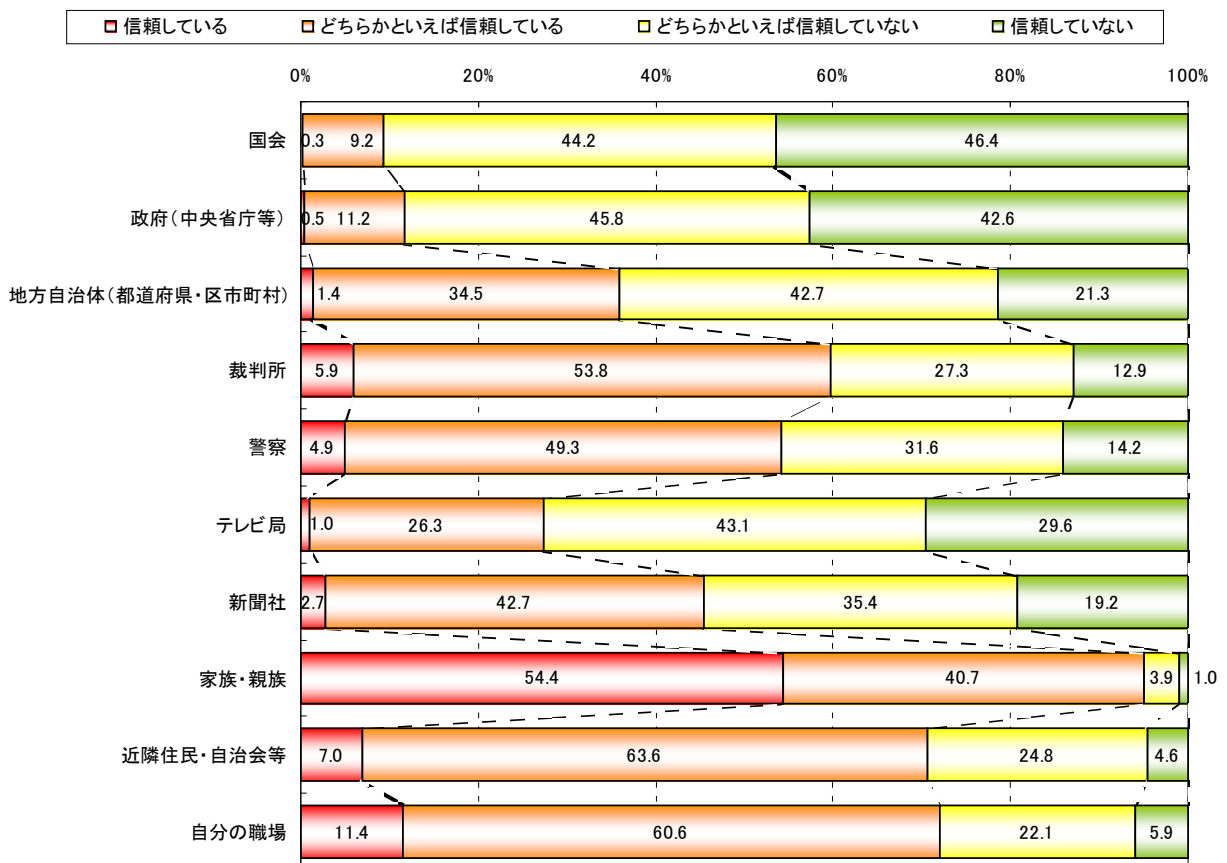


世帯所得階級で見ると、所得が高くなるほど自由競争を求める傾向がある。



(10) 組織への信頼度

組織への信頼度については、国会、中央省庁等への信頼度が低く、家族、職場、近隣住民・自治会等への信頼度が高い。



(11) 政治への態度

政治は政治家や専門家にまかせておけばよいと思うか、との問いに対して、全体では訳9割がそうは思っていないと回答した。

□政治は政治家や専門家にまかせておけばよい □そうは思わない

	n=	(%)	
全体	(3,144)	10.1	89.9

年齢階級別に見ると、政治参加の意識は若年層のほうが低い傾向が見られる。

	n=	(%)	
20～24歳	(169)	19.5	80.5
25～29歳	(238)	12.2	87.8
30～34歳	(226)	12.8	87.2
35～39歳	(317)	11.0	89.0
40～44歳	(302)	11.6	88.4
45～49歳	(204)	7.4	92.6
50～54歳	(295)	13.6	86.4
55～59歳	(201)	9.0	91.0
60～64歳	(407)	7.1	92.9
65歳～	(785)	7.1	92.9

(12) 今後の社会保障の給付と負担のバランス

今後の社会保障の給付と負担のバランスについての問いについて、全体では、社会保障の給付水準を維持するための負担増を容認するものの割合が最も多く5割弱に達した。

□社会保障の給付水準を大幅に引き下げて、負担を減らすことを優先すべき
 □社会保障の給付水準をある程度下げても、従来どおりの負担とすべき
 □社会保障の給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない
 □社会保障の給付水準を引き上げるために、大幅な負担の増加もやむを得ない
 □わからない

	n=	(%)				
全体	(3,144)	14.4	21.8	46.5	3.2	14.1

年齢階級別に見ると、概ね年齢が高くなるほど給付水準の切り下げには否定的になる傾向が見られる。

	n=	(%)				
20～24歳	(169)	22.5	23.7	34.3	2.4	17.2
25～29歳	(238)	25.6	22.7	34.5	2.5	14.7
30～34歳	(226)	19.0	25.2	35.8	1.3	18.6
35～39歳	(317)	18.0	22.7	42.6	4.1	12.6
40～44歳	(302)	21.2	25.5	30.5	5.0	17.9
45～49歳	(204)	14.2	23.0	46.1	3.9	12.7
50～54歳	(295)	15.9	18.3	42.4	4.7	18.6
55～59歳	(201)	9.0	26.4	49.8	2.5	12.4
60～64歳	(407)	8.1	20.6	56.3	4.2	10.8
65歳～	(785)	7.9	18.7	59.2	2.2	12.0

職業別に見ると、自由業、専業主婦（主夫）、無職等で給付水準の引き下げに否定的な傾向が見られる。

	n=	%			
公務員	(105)	13.3	26.7	50.5	29.6
経営者・役員	(64)	14.1	20.3	46.9	14.1
会社員(事務系)	(301)	16.3	24.9	43.5	9.6
会社員(技術系)	(290)	16.6	25.2	44.8	9.3
会社員(その他)	(243)	20.2	18.5	44.0	13.2
自営業	(195)	20.5	25.6	39.5	9.2
自由業	(69)	11.6	20.3	47.8	14.5
専業主婦(主夫)	(843)	11.3	21.9	47.8	17.6
パート・アルバイト	(350)	18.0	19.7	38.3	21.1
学生	(105)	20.0	23.8	36.2	15.2
その他	(279)	10.4	17.2	57.7	13.6
無職	(300)	9.0	20.0	54.7	12.0

(13) 社会保障における高齢者と現役世代の負担のあり方

社会保障における高齢者と現役世代の負担のあり方についての問いに対して、全体では高齢者・現役世代の別なく負担の増加を受け入れるとする考え方が半数を超えた。

- 高齢者に現在以上の負担は求めるべきではなく、現役世代の負担の増加はやむを得ない
- 全ての世代で支えていくべきであり、高齢者と現役世代双方の負担の増加はやむを得ない
- 現役世代に現在以上の負担を求めるべきではなく、高齢者の負担の増加はやむを得ない
- わからない

	n=	%			
全体	(3,144)	15.0	51.9	22.3	10.8

年齢階級別に見ると、概ね年齢が高くなるにつれて現役世代の負担増を容認する見解が増加し、高齢者の負担を容認する見解を取るものの割合が減少する。

	n=	%			
20～24歳	(169)	9.5	47.3	31.4	11.8
25～29歳	(238)	15.5	41.2	32.4	10.9
30～34歳	(226)	11.9	50.0	28.3	9.7
35～39歳	(317)	12.3	51.1	23.7	12.9
40～44歳	(302)	13.6	44.4	27.8	14.2
45～49歳	(204)	10.3	57.4	21.6	10.8
50～54歳	(295)	15.3	49.5	22.0	13.2
55～59歳	(201)	15.4	54.7	22.4	7.5
60～64歳	(407)	17.2	57.7	17.7	7.4
65歳～	(785)	18.3	55.7	15.5	10.4

世帯所得階級別では、所得が高くなるに従って、高齢者に負担増を求める考えを持つものの割合が高くなる傾向が見られた。

	n=	%			
200万円未満	(388)	17.5	45.1	19.1	18.3
200～400万円未満	(913)	16.0	55.2	17.6	11.2
400～600万円未満	(823)	14.3	50.3	23.3	12.0
600～800万円未満	(462)	13.2	55.6	24.2	6.9
800～1000万円未満	(270)	15.2	51.5	26.7	6.7
1000万円以上	(288)	12.8	49.7	31.3	6.3

(14) 一生涯における社会保障の給付と負担のバランス

あなたの一生涯における社会保障の給付と負担についての問いに対して、全体では給付よりも負担が大幅に上回ると考えているものの割合が最も高かった。また、全体の過半数が、負担が給付を上回ると考えている。

- 自分が一生涯で負担したよりもかなり多くの給付を受けると思う
- 自分が一生涯で負担した分よりもやや多くの給付を受けると思う
- 自分が一生涯で負担した分とちょうどつり合った給付を受けると思う
- 自分が一生涯で負担した分よりもやや少ない給付しか受けないと思う
- 自分が一生涯で負担した分よりもかなり少ない給付しか受けないと思う
- わからない

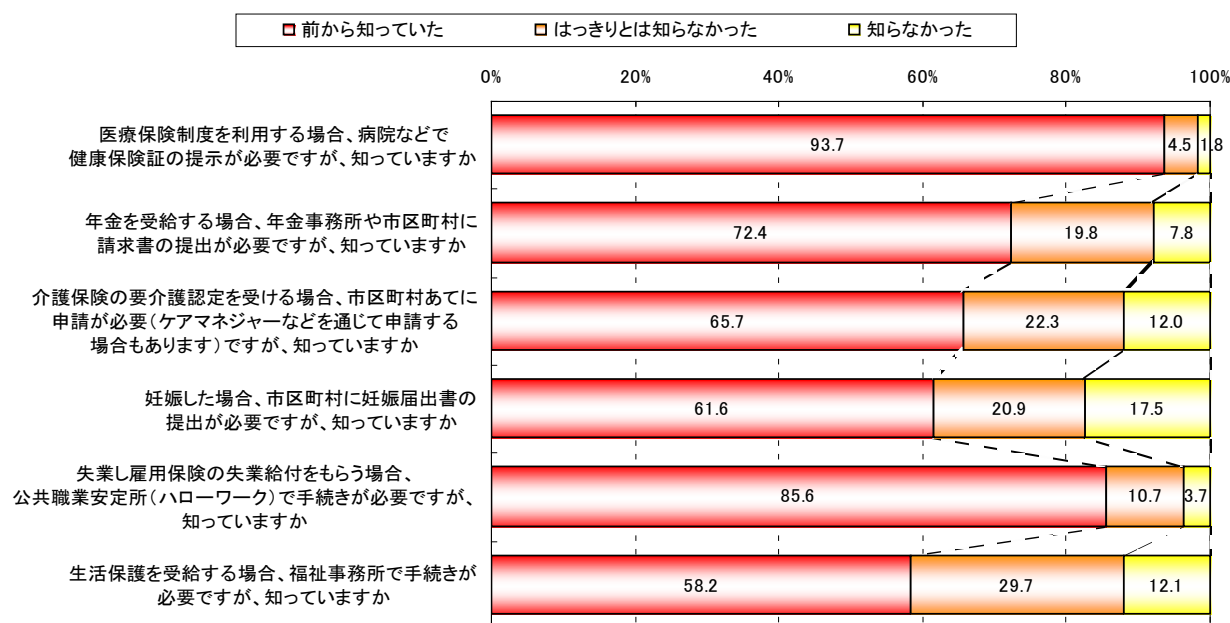
	n=	%					
全体	(3,144)	3.1	14.2	17.8	23.8	33.7	7.4

年齢階級別に見ると、59歳以下の年代では総じて負担が給付を上回ると考えている。

	n=	%					
20～24歳	(169)	4.1	10.7	24.9	50.9	8.3	
25～29歳	(238)	4.9	7.6	21.0	59.2	8.8	
30～34歳	(226)	3.1	7.5	20.4	61.5	6.6	
35～39歳	(317)	4.1	8.5	22.7	55.5	8.2	
40～44歳	(302)	4.0	10.3	22.8	55.3	8.3	
45～49歳	(204)	5.9	10.3	29.4	46.1	5.9	
50～54歳	(295)	7.7	8.5	12.9	34.2	38.0	5.8
55～59歳	(201)	1.5	10.4	24.9	38.3	19.4	5.5
60～64歳	(407)	2.9	26.0	29.5	25.1	10.6	5.9
65歳～	(785)	8.4	30.6	28.0	16.3	7.9	8.8

(15) 知っている社会保障関係の窓口

各種制度への理解については、概ね高い状況だが、性別の影響を受けると考えられる妊娠届出書の提出への認知度が若干低いほか、生活保護、介護保険に関する手続きについても1割以上が「知らなかった」と回答した。



妊娠届出書の提出についての認知度を性別で見ると、「知らなかった」と回答したものの割合は、女性では約1割であったが、男性では4人に一人が制度を知らなかった。

	n=	(%)		
男性	(1,512)	47.8	27.1	25.1
女性	(1,632)	74.4	15.1	10.5

介護保険の手続きについては、年齢が高くなるに従って認知度が高まる傾向にあった。

	n=	(%)		
20~24歳	(169)	33.1	35.5	31.4
25~29歳	(238)	39.1	31.1	29.8
30~34歳	(226)	56.2	22.6	21.2
35~39歳	(317)	54.9	28.7	16.4
40~44歳	(302)	59.9	23.5	16.6
45~49歳	(204)	65.7	23.0	11.3
50~54歳	(295)	73.9	18.0	8.1
55~59歳	(201)	72.1	20.4	7.5
60~64歳	(407)	75.2	20.9	3.9
65歳~	(785)	80.5	16.4	3.1

生活保護についても年齢が高くなるに従って認知度が高まる傾向にあった。

	n=	(%)		
20～24歳	(169)	33.1	40.2	26.6
25～29歳	(238)	37.4	41.6	21.0
30～34歳	(226)	46.9	34.5	18.6
35～39歳	(317)	50.2	33.1	16.7
40～44歳	(302)	50.3	35.4	14.2
45～49歳	(204)	60.8	27.9	11.3
50～54歳	(295)	63.7	27.1	9.2
55～59歳	(201)	61.7	31.3	7.0
60～64歳	(407)	67.1	26.0	6.9
65歳～	(785)	71.3	21.7	7.0

(16) 社会保障と経済に関する意識

社会保障と経済成長に関する考え方について、全体では社会保障が経済成長にとってプラスであると捉えるものの割合が4割弱に対し、社会保障は経済成長の足かせになると捉えるものの割合は3割に留まった。

アの考え方:

様々な理由で失業や貧困状態にある人や、子育てや病気などで働きたくても働けない状態にある人々に対する社会保障が手厚くなると、その分、保険料や税負担が増えるが、これに対して、社会保障給付による消費の活性化、女性や高齢者の就労促進による雇用の拡大や給与所得者の増加、労働市場の活性化による高付加価値・高生産性産業への人材の配置等が可能になり、経済は成長する。

イの考え方:

様々な理由で失業や貧困状態にある人や、子育てや病気などで働きたくても働けない状態にある人々に対する社会保障が手厚くなると、その分、保険料や税負担が増え、個人消費は冷え込み、企業は社会保障の負担から雇用や設備投資に消極的になるため、失業率の増加や給与所得の低下、企業の倒産などが引き起こされる可能性が高まり経済成長は阻害される。

- アに近い
- どちらかといえば、アに近い
- わからない
- どちらかといえば、イに近い
- イに近い

	n=	(%)				
全体	(3,144)	4.6	33.1	32.3	23.6	6.4

性別で見ると、女性は男性と比べて「わからない」と回答するものの割合が高く、社会保障が経済成長にとってプラスと考えるものの割合も低い。

	n=	(%)				
男性	(1,512)	6.0	35.4	28.4	22.7	7.5
女性	(1,632)	8.4	31.0	35.9	24.4	5.3

年齢階級別では、社会保障に対して経済にとって好影響があると考えるものの割合が 55 歳以上の年代で多くなっている。

	n=	(%)				
20～24歳	(169)	5.3	32.5	26.0	26.6	9.5
25～29歳	(238)	6.3	28.6	29.8	29.8	5.5
30～34歳	(226)	3.1	26.1	34.1	24.8	11.9
35～39歳	(317)	3.8	25.9	32.5	29.3	8.5
40～44歳	(302)	5.0	26.5	33.8	23.2	11.6
45～49歳	(204)	4.4	25.5	34.3	29.4	6.4
50～54歳	(295)	2.7	31.2	35.3	24.4	6.4
55～59歳	(201)	4.5	39.3	30.3	21.9	4.0
60～64歳	(407)	4.7	37.8	30.7	21.9	4.9
65歳～	(785)	5.5	40.9	32.9	18.0	2.8

世帯所得階級別で見ると、所得が上昇するのに伴って、社会保障を経済成長の足かせと考えるものの割合が高くなる傾向にある。

	n=	(%)				
200万円未満	(388)	4.1	30.2	41.8	17.8	6.2
200～400万円未満	(913)	4.7	34.4	33.2	21.7	6.0
400～600万円未満	(823)	4.4	35.0	30.6	24.4	5.6
600～800万円未満	(462)	3.5	31.8	33.3	25.3	6.1
800～1000万円未満	(270)	4.8	33.3	26.3	27.8	7.8
1000万円以上	(288)	7.6	29.9	25.3	28.1	9.0